



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年11月期 | 6,595 | △2.0 | 1 | △97.2 | 3 | △94.3 | △41 | △212.0 |
| 26年11月期 | 6,728 | 8.3 | 59 | 598.6 | 66 | — | 36 | 682.9 |

(注) 包括利益 27年11月期 △34百万円 (△171.7%) 26年11月期 47百万円 (124.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年11月期 | △3.38 | — | △2.7 | 0.1 | 0.0 |
| 26年11月期 | 3.02 | — | 2.4 | 1.1 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年11月期 | 5,722 | 1,502 | 26.3 | 123.35 |
| 26年11月期 | 5,997 | 1,573 | 26.2 | 129.16 |

(参考) 自己資本 27年11月期 1,502百万円 26年11月期 1,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年11月期 | 317 | △167 | 35 | 662 |
| 26年11月期 | 198 | △95 | △130 | 476 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年11月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 36 | 99.3 | 2.4 |
| 27年11月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年11月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | — | 91.5 | — |

3. 平成28年11月期の連結業績予想 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|---|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 3,400 | 3.0 | 45 | 169.9 | 45 | 104.5 | 30 | — | 2.46 | |
| 通期 | 7,000 | 6.1 | 110 | — | 110 | — | 40 | — | 3.28 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年11月期 | 12,200,000株 | 26年11月期 | 12,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年11月期 | 20,380株 | 26年11月期 | 17,915株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年11月期 | 12,180,772株 | 26年11月期 | 12,182,085株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|----------------|------|-----------------------|-------|------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年11月期 | 6,543 | △1.5 | 1 | △97.1 | 4 | △93.3 | △39 | △206.3 |
| 26年11月期 | 6,642 | 7.3 | 55 | 185.4 | 67 | 247.4 | 36 | 98.3 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 27年11月期 | △3.20 | | — | | | | | |
| 26年11月期 | 3.02 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年11月期 | 5,757 | 1,543 | 26.8 | 126.74 |
| 26年11月期 | 6,030 | 1,611 | 26.7 | 132.31 |

(参考) 自己資本 27年11月期 1,543百万円 26年11月期 1,611百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,350 | 2.3 | 45 | 105.7 | 30 | — | 2.46 |
| 通期 | 6,900 | 5.4 | 105 | — | 35 | — | 2.87 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 18 |
| (有価証券関係) | 19 |
| (退職給付関係) | 20 |
| (税効果会計関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (関連当事者情報) | 25 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 31 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 33 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 33 |
| 7. その他 | 34 |
| (1) 監査等委員会設置会社への移行について | 34 |
| (2) 役員の変動 | 34 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では米国の景気回復が継続し、アジア経済において持ち直しの傾向がみられ今後も安定的な成長が期待されています。しかし、中国、韓国、東南アジア各国においても景気が減速する動きとなっていることから、景気の下振れ懸念もあり、先行きについては不透明な状況が継続しています。

日本国内においても景気は緩やかな回復基調が継続していますが、当社の関係する自動車関連業界では、国内自動車生産台数が前年を下回る状況が継続しました。また主力販売先のゴム関連市場では、国内タイヤ生産およびゴム工業用品の月別生産量が引き続き低調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは新規顧客の開拓を行ない、中国、東南アジアを中心とする海外販売の積極展開を実施するとともに、新規受託製品の製造販売にも注力し受注を伸ばしました。また、コストダウンを図るため原材料の供給元の探索や内外の需要の変化に柔軟に対応した生産を実施し、在庫管理を徹底するなど生産の合理化を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億95百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1百万円（前年同期比97.2%減）、経常利益は3百万円（前年同期比94.3%減）となりました。また、繰延税金資産の取崩しにより当期純損失は41百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、タイヤ・合成ゴム用薬品と一部の特殊ゴム薬品の売上を伸ばしました。しかし、国内自動車生産台数は前年割れの状態が昨年来継続しており、工業用ゴム製品向けについては、国内の新ゴム消費量が低調で推移したことから弱含みで推移し、全体では前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、為替が引き続き円安で推移したことから、中国をはじめとする東南アジア市場での販売活動に注力しました。その結果、海外品との競合により販売減となった品目がありましたが、主力商品を中心にこの地域の受注が拡大したことから、輸出全体では売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は39億94百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先の国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルの需要は全体では緩やかに拡大しました。主要品目において販売増となった品目もありましたが、顧客の生産減や生産品目減少や輸入品との競合による販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、既存の顧客への販売を維持拡大するとともに、海外におけるアクリル酸等の生産体制の増強にあわせ販売活動を強化し、積極的に新規顧客の開拓を行いました。しかし、中国をはじめとする顧客の稼働率が低調で推移するとともに、他国企業との競合が一層激化したことから一部品目において前年同期比で売上が減少したことから、全体では売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は8億31百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の製品生産が低調で推移したことから前年同期比で売上が減少しました。染料中間体は、関連製品の販売減少の影響により受注数量が減少したことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は受注減少の品目もありましたが、主要品目の顧客の需要増により、全体として売上を伸ばしました。医薬中間体機能性化学品は品目により増減がありましたが、全体では前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億円（前年同期比2.1%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、今年に入り顧客需要が減少したため、売上が減少しました。潤滑油向けは、輸入品との競合や顧客の稼働状況により売上が減少した品目がありましたが、全体では前年並みとなりました。新規用途向けは、品目により売上に増減がありましたが、新規受注の獲得に注力しその売上が伸びたことから、全体では売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億69百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を後押しすると予想される一方、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、世界経済は不安定要素が多分にあります。また、円安進行に伴う原材料価格等の引き上げや国内自動車生産台数の鈍化傾向が継続していることなどから、引き続き予断を許さない状況に推移すると予想されます。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70億円（前年同期比6.1%増）、営業利益1億10百万円（前年同期は1百万円の利益）、経常利益1億10百万円（前年同期は3百万円の利益）、当期純利益40百万円（前年同期は41百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2億75百万円減少し、57億22百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億85百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が2億69百万円、たな卸資産が45百万円及び有形固定資産が1億26百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて2億4百万円減少し、42億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億23百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて71百万円減少し、15億2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が77百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少等に対し、仕入債務の減少等により3億17百万円の増加（前年同期は1億98百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億67百万円の減少（前年同期は95百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済等により35百万円の増加（前年同期は1億30百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円増加して6億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年11月期 (連結) | 平成24年11月期 (連結) | 平成25年11月期 (連結) | 平成26年11月期 (連結) | 平成27年11月期 (連結) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 26.0 | 24.6 | 26.0 | 26.2 | 26.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 21.4 | 19.1 | 24.3 | 30.3 | 31.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 8.5 | 4.3 | 6.1 | 10.87 | 7.07 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.5 | 21.2 | 15.1 | 10.19 | 17.46 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、期末に1株につき3円を予定しておりましたが、当期の決算が大幅に悪化する見込みであることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末配当として1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

①景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

⑤事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年2月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

激しく変化する経済環境にあつて、当社が厳しい競争を勝ち抜き、持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする新経営3ヶ年計画を策定しました。

この新経営3ヶ年計画により安定した収益体質と強固な財務基盤を持つ企業を目指します。具体的には、既存事業の拡販・ものづくりの継続した改革や受託合成の推進、結合剤、安定剤等を中心とした自社製品の開発推進、東南アジアへの販売拡大、コア人材の育成に注力してまいります。

一方、企業としての責任を果たすために、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの順守及びリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 476,283 | 662,037 |
| 受取手形 | 584,177 | 448,611 |
| 売掛金 | 1,711,684 | 1,577,646 |
| 製品 | 731,009 | 748,330 |
| 仕掛品 | 297,084 | 246,449 |
| 原材料 | 292,278 | 280,111 |
| 前払費用 | 8,463 | 7,925 |
| 繰延税金資産 | 5,241 | 2,636 |
| その他 | 16,142 | 4,425 |
| 貸倒引当金 | △2,295 | △2,026 |
| 流動資産合計 | 4,120,071 | 3,976,148 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,702,739 | 1,713,386 |
| 減価償却累計額 | △1,344,731 | △1,375,454 |
| 建物(純額) | 358,008 | 337,931 |
| 構築物 | 858,902 | 862,852 |
| 減価償却累計額 | △555,332 | △572,997 |
| 構築物(純額) | 303,570 | 289,854 |
| 機械及び装置 | 6,130,951 | 6,207,931 |
| 減価償却累計額 | △5,287,009 | △5,467,242 |
| 機械及び装置(純額) | 843,941 | 740,689 |
| 車両運搬具 | 31,617 | 31,967 |
| 減価償却累計額 | △27,507 | △28,742 |
| 車両運搬具(純額) | 4,110 | 3,225 |
| 工具、器具及び備品 | 784,515 | 808,594 |
| 減価償却累計額 | △703,842 | △735,461 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 80,673 | 73,132 |
| 土地 | 20,851 | 20,851 |
| 建設仮勘定 | 1,734 | 21,181 |
| 有形固定資産合計 | 1,612,890 | 1,486,867 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,491 | 8,147 |
| 無形固定資産合計 | 7,491 | 8,147 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,058 | 75,503 |
| 関係会社株式 | 3,000 | 3,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8,800 | 8,800 |
| 長期前払費用 | 2,243 | 23,805 |
| 繰延税金資産 | 165,181 | 127,583 |
| その他 | 14,772 | 13,753 |
| 貸倒引当金 | △1,717 | △1,515 |
| 投資その他の資産合計 | 257,338 | 250,930 |
| 固定資産合計 | 1,877,720 | 1,745,945 |
| 資産合計 | 5,997,792 | 5,722,093 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 187,443 | 175,725 |
| 買掛金 | 1,083,957 | 872,283 |
| 短期借入金 | 1,070,000 | 1,240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 204,533 | 731,244 |
| 未払金 | 265,642 | 205,698 |
| 未払費用 | 95,023 | 101,284 |
| 役員賞与引当金 | 10,000 | — |
| 未払法人税等 | 5,618 | 2,219 |
| 未払消費税等 | 30,304 | 39,614 |
| 設備関係支払手形 | 25,896 | 48,441 |
| その他 | 43,349 | 30,961 |
| 流動負債合計 | 3,021,768 | 3,447,472 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 884,591 | 273,347 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,453 | 73,529 |
| 退職給付に係る負債 | 301,360 | 277,552 |
| 長期預り金 | 67,246 | 66,235 |
| リース債務 | 78,907 | 81,558 |
| 固定負債合計 | 1,402,558 | 772,222 |
| 負債合計 | 4,424,326 | 4,219,695 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 610,000 | 610,000 |
| 資本剰余金 | 58,437 | 58,437 |
| 利益剰余金 | 882,650 | 804,899 |
| 自己株式 | △7,087 | △7,474 |
| 株主資本合計 | 1,544,000 | 1,465,863 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,474 | 23,329 |
| 為替換算調整勘定 | 13,989 | 13,205 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,464 | 36,534 |
| 純資産合計 | 1,573,465 | 1,502,397 |
| 負債純資産合計 | 5,997,792 | 5,722,093 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 6,728,473 | 6,595,520 |
| 売上原価 | 5,782,236 | 5,716,401 |
| 売上総利益 | 946,237 | 879,118 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 148,543 | 140,241 |
| 一般管理費 | 738,651 | 737,239 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 887,194 | 877,481 |
| 営業利益 | 59,042 | 1,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 473 | 583 |
| 受取配当金 | 1,681 | 1,822 |
| 不動産賃貸料 | 8,504 | 8,310 |
| 受取保険金 | 627 | — |
| 受取補償金 | — | 4,775 |
| 為替差益 | 12,112 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 11 | 470 |
| その他 | 4,538 | 5,920 |
| 営業外収益合計 | 27,949 | 21,882 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,402 | 17,694 |
| その他 | 906 | 2,045 |
| 営業外費用合計 | 20,308 | 19,739 |
| 経常利益 | 66,683 | 3,780 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 19,800 | — |
| 特別利益合計 | 19,800 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,852 | 6,134 |
| 減損損失 | 7,390 | — |
| 特別損失合計 | 13,243 | 6,134 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 73,239 | △2,353 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,590 | 1,240 |
| 法人税等調整額 | 33,843 | 37,610 |
| 法人税等合計 | 36,433 | 38,850 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 36,806 | △41,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 36,806 | △41,204 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△) | 36,806 | △41,204 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,802 | 7,854 |
| 為替換算調整勘定 | 3,975 | △784 |
| その他の包括利益合計 | 10,777 | 7,069 |
| 包括利益 | 47,583 | △34,135 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 47,583 | △34,135 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 610,000 | 58,437 | 845,844 | △7,087 | 1,507,194 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | 36,806 | | 36,806 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 36,806 | — | 36,806 |
| 当期末残高 | 610,000 | 58,437 | 882,650 | △7,087 | 1,544,000 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 8,672 | 10,014 | 18,686 | 1,525,881 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | 36,806 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,802 | 3,975 | 10,777 | 10,777 |
| 当期変動額合計 | 6,802 | 3,975 | 10,777 | 47,583 |
| 当期末残高 | 15,474 | 13,989 | 29,464 | 1,573,465 |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 610,000 | 58,437 | 882,650 | △7,087 | 1,544,000 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △36,546 | | △36,546 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | △41,204 | | △41,204 |
| 自己株式の取得 | | | | △386 | △386 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △77,750 | △386 | △78,137 |
| 当期末残高 | 610,000 | 58,437 | 804,899 | △7,474 | 1,465,863 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括 利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 15,474 | 13,989 | 29,464 | 1,573,465 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △36,546 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | △41,204 |
| 自己株式の取得 | | | | △386 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,854 | △784 | 7,069 | 7,069 |
| 当期変動額合計 | 7,854 | △784 | 7,069 | △71,067 |
| 当期末残高 | 23,329 | 13,205 | 36,534 | 1,502,397 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△) | 73,239 | △2,353 |
| 減価償却費 | 331,471 | 322,090 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 650 | △470 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △369,144 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 301,360 | △23,807 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,825 | 3,075 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 10,000 | △10,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,154 | △2,405 |
| 支払利息 | 19,402 | 17,694 |
| 為替差損益(△は益) | 435 | △430 |
| 有形固定資産除却損 | 5,852 | 6,134 |
| 減損損失 | 7,390 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △19,800 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △148,411 | 270,753 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △214,907 | 45,482 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 194,662 | △239,503 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △1,861 | 9,956 |
| その他 | 25,552 | △59,695 |
| 小計 | 217,563 | 336,521 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,154 | 2,405 |
| 利息の支払額 | △19,494 | △18,188 |
| 法人税等の支払額 | △1,504 | △3,234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 198,719 | 317,503 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △120,965 | △144,166 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,530 | △2,320 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 21,600 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,500 | — |
| その他 | 6,984 | △20,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △95,413 | △167,027 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | 170,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △119,572 | △84,533 |
| リース債務の返済による支出 | △10,912 | △12,947 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △386 |
| 配当金の支払額 | △140 | △36,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △130,625 | 35,632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,539 | △354 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △23,779 | 185,754 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 500,062 | 476,283 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 476,283 | 662,037 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 建物 | 307,187千円 | 289,216千円 |
| 構築物 | 300,290千円 | 286,819千円 |
| 機械及び装置 | 843,941千円 | 740,689千円 |
| 土地 | 3,481千円 | 3,481千円 |
| 合計 | 1,454,901千円 | 1,320,205千円 |

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 工場財団 | 1,454,901千円 | 1,320,205千円 |

(3) 上記に対応する借入金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内返済長期借入金 | 120,000千円 | —千円 |
| 長期借入金 | 100,000千円 | 100,000千円 |

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 71,014千円 | —千円 |
| 支払手形 | 13,674千円 | —千円 |

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------|--|--|
| 支払運賃・保管料 | 141,936千円 | 134,552千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 662千円 | 一千円 |

(2) 一般管理費

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 75,065千円 | 74,878千円 |
| 社員給料手当 | 267,679千円 | 271,938千円 |
| 法定福利費 | 19,299千円 | 19,264千円 |
| 研究開発費 | 182,838千円 | 174,408千円 |
| (内減価償却費) | (32,359千円) | (26,575千円) |
| 退職給付費用 | 40,026千円 | 45,999千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,000千円 | 一千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,325千円 | 8,375千円 |
| 減価償却費 | 4,489千円 | 6,419千円 |

※2 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|--|--|--|
| | 182,838千円 | 174,408千円 |

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------|--|--|
| 建物 | 248千円 | 0千円 |
| 機械及び装置 | 5,584千円 | 6,134千円 |
| 車両運搬具 | 一千円 | 0千円 |
| 工具器具及び備品 | 20千円 | 0千円 |
| 合計 | 5,852千円 | 6,134千円 |

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | △14,123千円 | 8,485千円 |

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|--------|------|---------|---------|
| 埼玉県川口市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 7,390千円 |

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 10,467千円 | 10,447千円 |
| 税効果調整前 | 10,467千円 | 10,447千円 |
| 税効果額 | △3,664千円 | 2,592千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,802千円 | 7,854千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 3,975千円 | △784千円 |
| その他の包括利益合計 | 10,777千円 | 7,069千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,200,000 | — | — | 12,200,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,915 | — | — | 17,915 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,546 | 3.00 | 平成26年11月30日 | 平成27年2月27日 |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,200,000 | — | — | 12,200,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 17,915 | 2,465 | — | 20,380 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,546 | 3.00 | 平成26年11月30日 | 平成27年2月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金期末残高 | 476,283千円 | 662,037千円 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 476,283千円 | 662,037千円 |

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年11月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 60,505 | 35,916 | 24,588 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 60,505 | 35,916 | 24,588 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 60,505 | 35,916 | 24,588 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 71,030 | 35,914 | 35,115 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 71,030 | 35,914 | 35,115 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 71,030 | 35,914 | 35,115 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 21,600 | 19,800 | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 21,600 | 19,800 | — |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|----------------|---------|----|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 369,144 | 千円 |
| 退職給付費用 | 34,802 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △65,432 | 〃 |
| 制度への拠出額 | △37,154 | 〃 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 301,360 | 〃 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | | |
|-----------------------|----------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 648,643 | 千円 |
| 年金資産 | △347,282 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 301,360 | 〃 |

| | | |
|-----------------------|---------|---|
| 退職給付に係る負債 | 301,360 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 301,360 | 〃 |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|--------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 34,802 | 千円 |
|----------------|--------|----|

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,874千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成26年3月31日現在)

| | | |
|----------------|-------------|----|
| 年金資産の額 | 512,488,715 | 千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 522,289,904 | 〃 |
| 差引額 | △9,801,188 | 〃 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から本年度剰余金35,440,820千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金12,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | | |
|----------------|---------|----|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 301,360 | 千円 |
| 退職給付費用 | 54,551 | 〃 |
| 退職給付の支払額 | △44,829 | 〃 |
| 制度への拠出額 | △33,530 | 〃 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 277,552 | 〃 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | | |
|-----------------------|----------|----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 660,341 | 千円 |
| 年金資産 | △382,788 | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 277,552 | 〃 |
| 退職給付に係る負債 | | 〃 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 277,552 | 〃 |

(3) 退職給付費用

| | | |
|----------------|--------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 54,551 | 千円 |
|----------------|--------|----|

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、55,757千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成27年3月31日現在)

| | | |
|----------------|-------------|----|
| 年金資産の額 | 571,380,477 | 千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 561,736,209 | 〃 |
| 差引額 | 9,644,268 | 〃 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金14,310,873千円、別途積立金35,440,820千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,290千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 133,400千円 | 113,777千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 39,942千円 | 43,780千円 |
| 減価償却超過額 | 692千円 | 563千円 |
| その他 | 35,142千円 | 27,404千円 |
| 繰延税金資産小計 | 209,177千円 | 185,526千円 |
| 評価性引当額 | △29,900千円 | △43,950千円 |
| 繰延税金資産合計 | 179,277千円 | 141,575千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 90千円 | — 千円 |
| その他 | 8,763千円 | 11,356千円 |
| 繰延税金負債合計 | 8,853千円 | 11,356千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 170,423千円 | 130,219千円 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 5,241千円 | 2,636千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 165,181千円 | 127,583千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | — |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.61% | — |
| 住民税均等割 | 1.69% | — |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.59% | — |
| 試験研究費の特別控除 | △0.51% | — |
| 評価性引当額 | 7.17% | — |
| その他 | △1.81% | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.75% | — |

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,970千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,158千円、法人税等調整額が14,128千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|--------|-----------|
| 5,374,708 | 1,261,900 | 91,864 | 6,728,473 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 山田化成株 | 1,312,141 | 有機化学工業薬品事業 |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 5,132,403 | 1,265,208 | 197,907 | 6,595,520 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 山田化成株 | 1,566,726 | 有機化学工業薬品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|-------------|----------------------|------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 山田化成㈱ | 東京都 千代田区 | 50,000 | 各種無機・有機 化学品等の 販売 | (被所有) 直接16.5 | 当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任 | 製品の販売 | 1,312,141 | 売掛金 | 418,610 |
| | | | | | | | 原料の仕入 | 190,172 | 買掛金 | 60,172 |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|----------------|-------------|----------------------|------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 山田化成㈱ | 東京都 千代田区 | 50,000 | 各種無機・有機 化学品等の 販売 | (被所有) 直接16.5 | 当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任 | 製品の販売 | 1,566,726 | 売掛金 | 457,897 |
| | | | | | | | 原料の仕入 | 183,825 | 買掛金 | 75,438 |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|-------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------------|------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等 | 正喜商事㈱ | 東京都 千代田区 | 10,000 | 不動産業 | (被所有) 直接 0.9 | 不動産の 賃借 役員の兼任 | 事務所の 賃借 | 11,002 | — | — |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------------|-------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------------|------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等 | 正喜商事㈱ | 東京都 千代田区 | 10,000 | 不動産業 | (被所有) 直接 0.9 | 不動産の 賃借 役員の兼任 | 事務所の 賃借 | 10,947 | — | — |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、每期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|------------------------|--------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | ㈲ケーシーア イサービス | 埼玉県 川口市 | 3,000 | 化学薬品製 造請負及び 販売 | 直接 100.0% | 当社製品の 製造請負 役員の兼任 | 当社製品 製造請負 | 44,700 | 未払金 | 3,942 |
| | | | | | | | 受取手数料 | 360 | 未収入金 | 32 |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------------|------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|------------------------|--------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | ㈲ケーシーア イサービス | 埼玉県 川口市 | 3,000 | 化学薬品製 造請負及び 販売 | 直接 100.0% | 当社製品の 製造請負 役員の兼任 | 当社製品 製造請負 | 49,600 | 未払金 | 4,536 |
| | | | | | | | 受取手数料 | 360 | 未収入金 | 32 |

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 129.16円 | 123.35円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△) | 3.02円 | △3.38円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,573,465 | 1,502,397 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,200,000 | 12,200,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 17,915 | 20,380 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株) | 12,182,085 | 12,179,620 |

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 36,806 | △41,204 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円) | 36,806 | △41,204 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,182,085 | 12,180,772 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年11月30日) | 当事業年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 424,078 | 614,138 |
| 受取手形 | 584,177 | 448,611 |
| 売掛金 | 1,731,624 | 1,594,741 |
| 製品 | 728,924 | 740,148 |
| 仕掛品 | 297,084 | 246,449 |
| 原材料 | 292,278 | 280,111 |
| 前払費用 | 8,200 | 7,577 |
| 繰延税金資産 | 2,900 | 1,736 |
| その他 | 7,026 | 1,246 |
| 貸倒引当金 | △2,315 | △2,043 |
| 流動資産合計 | 4,073,980 | 3,932,718 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,702,739 | 1,713,386 |
| 減価償却累計額 | △1,344,731 | △1,375,454 |
| 建物(純額) | 358,008 | 337,931 |
| 構築物 | 858,902 | 862,852 |
| 減価償却累計額 | △555,332 | △572,997 |
| 構築物(純額) | 303,570 | 289,854 |
| 機械及び装置 | 6,130,951 | 6,207,931 |
| 減価償却累計額 | △5,287,009 | △5,467,242 |
| 機械及び装置(純額) | 843,941 | 740,689 |
| 車両運搬具 | 31,617 | 31,967 |
| 減価償却累計額 | △27,507 | △28,742 |
| 車両運搬具(純額) | 4,110 | 3,225 |
| 工具、器具及び備品 | 784,350 | 808,594 |
| 減価償却累計額 | △703,676 | △735,461 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 80,673 | 73,132 |
| 土地 | 20,851 | 20,851 |
| 建設仮勘定 | 1,734 | 21,181 |
| 有形固定資産合計 | 1,612,890 | 1,486,867 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 7,491 | 8,147 |
| 無形固定資産合計 | 7,491 | 8,147 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,058 | 75,503 |
| 関係会社株式 | 83,000 | 83,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 8,800 | 8,800 |
| 長期前払費用 | 2,243 | 23,805 |
| 繰延税金資産 | 165,181 | 127,583 |
| その他 | 13,513 | 12,548 |
| 貸倒引当金 | △1,717 | △1,515 |
| 投資その他の資産合計 | 336,079 | 329,725 |
| 固定資産合計 | 1,956,461 | 1,824,740 |
| 資産合計 | 6,030,442 | 5,757,459 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年11月30日) | 当事業年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 187,443 | 175,725 |
| 買掛金 | 1,078,419 | 866,680 |
| 短期借入金 | 1,070,000 | 1,240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 204,533 | 731,244 |
| 未払金 | 265,642 | 205,526 |
| 未払費用 | 95,023 | 101,284 |
| 役員賞与引当金 | 10,000 | — |
| 未払法人税等 | 5,618 | 2,219 |
| 未払消費税等 | 30,304 | 39,614 |
| 預り金 | 20,434 | 6,670 |
| 前受収益 | 687 | 687 |
| 設備関係支払手形 | 25,896 | 48,441 |
| その他 | 22,073 | 23,445 |
| 流動負債合計 | 3,016,075 | 3,441,540 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 884,591 | 273,347 |
| 退職給付引当金 | 301,360 | 277,552 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,453 | 73,529 |
| 長期預り金 | 67,246 | 66,235 |
| リース債務 | 78,907 | 81,558 |
| 固定負債合計 | 1,402,558 | 772,222 |
| 負債合計 | 4,418,634 | 4,213,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 610,000 | 610,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 58,437 | 58,437 |
| 資本剰余金合計 | 58,437 | 58,437 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 129,930 | 129,930 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 368 | 33 |
| 別途積立金 | 600,000 | 600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 204,685 | 129,439 |
| その他利益剰余金合計 | 805,053 | 729,473 |
| 利益剰余金合計 | 934,983 | 859,403 |
| 自己株式 | △7,087 | △7,474 |
| 株主資本合計 | 1,596,333 | 1,520,367 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,474 | 23,329 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,474 | 23,329 |
| 純資産合計 | 1,611,808 | 1,543,696 |
| 負債純資産合計 | 6,030,442 | 5,757,459 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|-----------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
| 売上高 | 6,642,867 | 6,543,395 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 687,397 | 728,924 |
| 当期製品製造原価 | 5,758,452 | 5,701,560 |
| 合計 | 6,445,850 | 6,430,485 |
| 製品他勘定振替高 | △17,874 | △15,469 |
| 製品期末たな卸高 | 728,924 | 740,148 |
| 売上原価合計 | 5,734,800 | 5,705,806 |
| 売上総利益 | 908,066 | 837,588 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 141,864 | 133,029 |
| 一般管理費 | 710,308 | 702,935 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 852,173 | 835,964 |
| 営業利益 | 55,893 | 1,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 364 | 389 |
| 受取配当金 | 1,681 | 1,822 |
| 受取保険金 | 627 | — |
| 受取補償金 | — | 4,775 |
| 為替差益 | 16,111 | 480 |
| 不動産賃貸料 | 8,504 | 8,310 |
| 貸倒引当金戻入額 | 11 | 473 |
| その他 | 4,459 | 5,448 |
| 営業外収益合計 | 31,761 | 21,700 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,402 | 17,694 |
| その他 | 873 | 1,120 |
| 営業外費用合計 | 20,275 | 18,814 |
| 経常利益 | 67,378 | 4,510 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 19,800 | — |
| 特別利益合計 | 19,800 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,852 | 6,134 |
| 減損損失 | 7,390 | — |
| 特別損失合計 | 13,243 | 6,134 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 73,935 | △1,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,590 | 1,240 |
| 法人税等調整額 | 34,608 | 36,169 |
| 法人税等合計 | 37,198 | 37,409 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 36,736 | △39,033 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 原材料費 | | 4,216,268 | 71.7 | 3,999,884 | 70.8 |
| II 労務費 | | 677,358 | 11.5 | 692,656 | 12.2 |
| III 経費 | ※1 | 988,856 | 16.8 | 958,639 | 17.0 |
| 当期総製造費用 | | 5,882,484 | 100.0 | 5,651,181 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 175,224 | | 297,084 | |
| 合計 | | 6,057,708 | | 5,948,265 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 297,084 | | 246,449 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 2,171 | | 255 | |
| 当期製品製造原価 | | 5,758,452 | | 5,701,560 | |

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

| | | | | |
|----------|-------|-----------|-------|-----------|
| (イ)減価償却費 | 第113期 | 292,514千円 | 第114期 | 287,431千円 |
| (ロ)外注加工費 | 第113期 | 60,885千円 | 第114期 | 56,978千円 |

※2 内訳は以下の通りであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------|----------|----------|
| 研究開発品振替 | 7,710千円 | 5,703千円 |
| その他 | △5,539千円 | △5,448千円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|---------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 610,000 | 58,437 | 129,930 | 678 | 600,000 | 167,638 | 898,246 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △309 | | 309 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | 36,736 | 36,736 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △309 | — | 37,046 | 36,736 |
| 当期末残高 | 610,000 | 58,437 | 129,930 | 368 | 600,000 | 204,685 | 934,983 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △7,087 | 1,559,596 | 8,672 | 8,672 | 1,568,269 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 36,736 | | | 36,736 |
| 自己株式の取得 | — | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 6,802 | 6,802 | 6,802 |
| 当期変動額合計 | — | 36,736 | 6,802 | 6,802 | 43,539 |
| 当期末残高 | △7,087 | 1,596,333 | 15,474 | 15,474 | 1,611,808 |

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|---------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 610,000 | 58,437 | 129,930 | 368 | 600,000 | 204,685 | 934,983 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △36,546 | △36,546 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △334 | | 334 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | | △39,033 | △39,033 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △334 | — | △75,245 | △75,580 |
| 当期末残高 | 610,000 | 58,437 | 129,930 | 33 | 600,000 | 129,439 | 859,403 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △7,087 | 1,596,333 | 15,474 | 15,474 | 1,611,808 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △36,546 | | | △36,546 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △39,033 | | | △39,033 |
| 自己株式の取得 | △386 | △386 | | | △386 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 7,854 | 7,854 | 7,854 |
| 当期変動額合計 | △386 | △75,966 | 7,854 | 7,854 | △68,112 |
| 当期末残高 | △7,474 | 1,520,367 | 23,329 | 23,329 | 1,543,696 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年2月25日開催予定の第114回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。(平成27年12月14日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照下さい。)

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。